

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

4 主要労組の大会

主要労組大会の特徴

一九八〇年の主要労組の大会では、春闘総括、統一労組懇問題、労働戦線統一問題が論議の焦点となった。とくに総評系では、春闘総括にかんしては賃上げ要求の「八%統一要求基準」に論議が集中し、企業収益や物価動向からみて低かったこと、職場の意見が反映されたものでなかったことなどの批判、また敗北した、不十分であるなどの評価が出され、来春闘については賃金要求は実質生活の維持向上を基本とし、たたかい方については産業別統一闘争および共闘関係の拡大、民間単産の連携強化をはかるとするものが目立った。そのなかで私鉄総連は従来どおり全交運を基軸としながらも、同時に民間基幹産業と一体となってとりくめるようつとめ、七単産ブリッジ共闘の場での意見交換をすすめるとし、全電通はひきつづき「春闘方式見直し」の立場からとりくむとの姿勢を示した。

統一労組懇問題については、総評主流単産、たとえば日教組、全電通などできびしく対処すべしとの意見が出され、大会に来賓として共産党を招待しない労組がかなりみられたが、「闘う左翼の大結集」を提唱する動労は七年ぶりに同党を招待した。労働戦線統一問題については「統一を進める会」の発足をめぐり、統一を推進する立場にある主要幹部がそれぞれ大会あいさつ、来賓あいさつなどで積極的発言をおこなったことが注目された。以上のほか、本年の方針では「国際連帯の強化」がとりあげられ、産業別国際組織への加盟または加盟を検討することを決定したものが例年になく多かった。

私鉄総連第四四回定期大会

八〇年七月一六～一八日岐阜県下呂町でひらかれ、来春の賃上げ闘争は国労、動労などとの交通運輸共闘を軸とするが、同時に同盟系労組もふくめた春闘相場の確定に役割の大きい民間単産で構成する七単産ブリッジ共闘を大切にし、民間単産の賃上げ要求の統一をめざす、という運動方針を決定した。この民間七単産ブリッジ共闘を大切にするという私鉄の方針は、要求額を統一し、しかも歯止めを達しなければストに入るとするものである。この方針決定に先だち大会冒頭あいさつに立った黒川委員長代理は、今後の交運共闘のあり方にふれ「お互いの賃金決定の相違を認めつつ、単にスト戦術を調整するだけでなく、真の交運共闘をつくるべきだ」と述べ、さらに労働戦線統一問題について、目下「統一を進める会」構想が論議されているが、総評は「きちんと方針を決め、その責任を果たすべきである」との注文を出した。また来賓として出席した総評の富塚事務局長は、(1)これまで戦術を組みあわせ連動していた共闘のあり方を、職種別の賃金や最低賃金要求など運動の内容的統一を柱とする、(2)私鉄総連が民間七単産ブリッジ共闘に参加することを全交運が支持、全体の賃金をおしあげるなどを骨子とする「富塚構想」を提案し、今後全交運各単産とこの構想をたたき台に議論をすすめ、了解を得たいとの意向を表明した。

電機労連第二八回定期大会

八〇年七月一六～一八日松山市・市民会館でひらかれ、豎山委員長はそのあいさつで、総評、同盟などの労働四団体共闘が前進したことを前提に、「民間労組の先行結集の場として、政策推進労組会議と賃闘対策民間労組会議、さらにはその賃闘会議の中の有力四単産と総評系私鉄総連、全国金属、全日通三単産による七単産ブリッジ共闘などの一元化を図る努力をすべきだ」と民間労組の一本化を提案。これは戦線統一のすすめ方に具体的にふれたものとして注目された。同時に、同委員長は、今春闘での金属労協の共闘について「妥結基準が抽象的だったため、鉄鋼回答が明らかになった後、それが逆に足かせとなった」と不満を表明するとともに、「標準労働者による回答方式や定昇昇格源資、諸手当など賃金実態を各単産は明確にすべきだ」と、暗に「実態がつかめない」と批判のある鉄鋼労連の賃金要求・回答方式に疑問をなげかけた。大会では民間先行の労働戦線統一の早期実現をめざすことをもりこんだ運動方針を決定したが、それによると、(1)民間単産主体の話しあいにはナショナルセンターの合意のなかで発足できるように努力する、(2)実質的に修復された労働四団体共闘は将来の官民をふくめた全的統一に寄与するものとして大切にするとしている。また産業間賃金格差の実態をしらべるため特別委員会を設置し、完全週休二日制の確立、中高年対策強化、当面七〇万人をめざす組織拡大などがとりあげられている。

動労第三六回定期大会

八〇年八月二二～二六日名古屋市・愛知県勤労会館で開催され、八鍬委員長はそのあいさつで、今春闘を「公労協内の不統一や共闘の破たんなどにより敗北だった」と総括し、今後は第三者機関(公労委)に解決を依存するあり方から脱皮し、要求貫徹まで闘争をつづける共闘態勢の実現が必要だと強調した。また岩井章元総評事務局長の提唱する「闘う左翼の大結集」をはかろうと述べたが、今大会には、一九七四年の全動労結成いらい絶えていた共産党代表が招かれあいさつをおこなった。決定された運動方針は、労働戦線の右翼再編に対抗し左翼労働戦線の再構築をめざす、国鉄再建法、三五万人体制粉碎のための反合闘争のとりくみを強化するとともに、国労との共闘を最大限追求するとしている。

国労第四二回定期大会

八〇年八月二五～二九日仙台市・宮城県民ホールで開催された。冒頭あいさつで森影委員長は最近の政治情勢について「反動化、ファッショ化に向かっており、武器輸出緩和の動きをはじめ徴兵制復活問題、防衛予算の特別扱いなど危険な事態が相ついでおこっている」としながらも、現在の力関係を正確に判断し、きたるべき一大決戦に備えて力を蓄積するよう呼びかけた。また国鉄の一〇月ダイヤ改正と三五万人体制についても、「政府や国鉄は運賃値上げ、人減らし合理化、政府助成を「再建」の三本柱としてあげているが、これらはすでに完全に破たんしている。むしろ国の政策誘導によって国鉄の利用を拡大することが出発点とならなければならない」と訴えて、陸海空の総合交通政策の確立を強調した。

さらに国民春闘については、ベア後も実質賃金がダウンしつづけている現状から八〇春闘を「成功したといえない」とし、政府が今春闘の公労委仲裁裁定を「国鉄再建措置法案」の成立とリンクさせようとしていることで、賃金配分と支払いの日程が一〇月ダイヤ改正交渉のヤマ場までに明らかにならなければ、その改正に協力できないとの決意を表明した。

大会では、国鉄再建法粉碎、損害賠償訴訟撤回、仲裁裁定完全実施のほか、国民の国鉄をめざし「公的企業の行財政民主化共闘会議」を設け、地方自治、教育、郵政、林野、農政、医療などの課題別共闘組織と結合してたたかうことをふくむ運動方針を決定した。

八〇年八月二五～二八日盛岡市・岩手教育会館で開催され、あいさつに立った榎枝委員長は、まず政治の反動化、軍国主義化について指摘すると同時に、「このような状況を生んだ責任の最大のもは、革新の側にたつすべての野党と労働組合などの民主団体が負わなければならない」と各野党の共闘にたいする姿勢、政策統一への努力不足を強調し、とりわけ統一労組懇の総評、日教組批判にたいしては「厳正な対処」をするよう訴えた。提案された運動方針では、八〇年代を「教育改革の時代とする」と展望し、この立場から主任制と教育政策反動化を阻止する民主教育の推進、教育委員公選制復活などをめざす教育国民運動を重視する方向が打ち出された。

一方、八〇年の六月の衆参両院選挙で組織内候補がふるわなかったこともあって、七八年大会いらいの「組織強化」を運動方針の主軸におくことを確認。このなかで反主流派の統一労組懇加入、選挙戦の際の共産党による日教組「攻撃」を批判したが、大会来賓として共産党代表を招かなかったこととあわせて、反主流派にたいするきびしい姿勢が目立った。

大会論議では、統一労組懇問題が焦点となり、本部提案の運動方針にたいして、反主流派が社公連合政権構想反対、政党支持の自由化を求めて提出した修正案は賛成一六八、反対三四二で否決され、日教組の指導に反して統一労組懇に加入した東京都教組にかんし査問委員会を設置することを決定した。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
